

新市庁舎整備・関内駅周辺地区のまちづくり

1 横浜市市庁舎移転新築工事落札者の決定について

横浜市市庁舎移転新築工事については、「高度技術提案（設計・施工一括）型総合評価落札方式」※1 による一般競争入札（WTO）により、12 月 4 日に竹中・西松建設共同企業体を落札者として決定しました。 ※1：技術提案と入札金額を総合的に評価

(1) 落札者

落札者	竹中・西松建設共同企業体
契約金額 (税込)	67,932,000,000 円 (予定価格(税込)：71,895,600,000 円の 94.5%) ※2
工事期間	契約日から平成 32 年 5 月 29 日まで
落札者の所在地	横浜市西区花咲町 6 丁目 145
提案概要	地下 2 階/地上 31 階/塔屋 2 階、延床面積： 約 140,700 m ² 、建物高さ：約 152m 構造：コンクリート充填鋼管構造/鉄骨鉄筋 コンクリート造/鉄筋コンクリート造 中間層免震構造+制振構造

入札参加者	結果
竹中・西松建設共同企業体	落札
大成建設株式会社	
株式会社大林組	
清水建設株式会社	
鹿島建設株式会社	

※2：新市庁舎整備費 約 749 億円のうち、約 30 億円（低層部内装等工事費）は、平成 30 年度に別途工事として発注予定

(2) 技術提案の評価

ア 本市が求めた高度技術提案

大地震発生時における業務継続を考慮した耐震技術や、環境未来都市にふさわしい環境技術などの技術提案に加え、低層部及び高層部の建築・構造・設備と建築デザインに関する総合的な提案、こうした高度技術を確実に実現させるための体制や取組姿勢に関する提案を求めました。

イ 評価委員会による評価

落札者の提案では、耐震技術については、免震構造と制振構造を組合せた構造計画や、詳細な地盤調査等による安全性の高い設計プロセスに関する提案を評価しました。

また、環境技術については、断熱性能の高い外装材の採用、自然換気など外気の活用、高度な空調・照明制御の採用などにより、発注仕様書で求めた消費エネルギー 30%削減に対して 40%以上削減とする提案を評価しました。



【技術提案の補足資料として提出されたイメージ図】

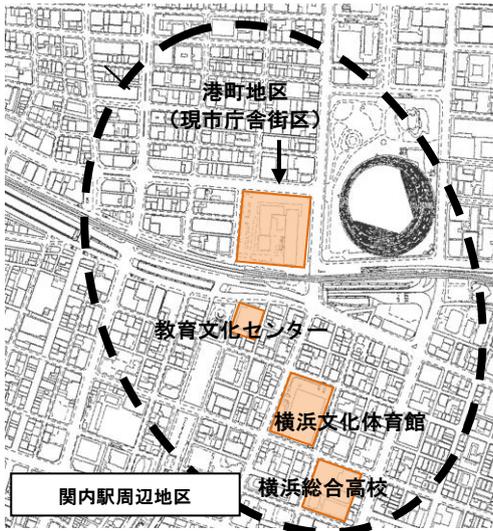
※実際の建物は今後設計を行い決定します。

(3) 今後の予定

平成 28 年 1 月 中旬	入札結果報告書※3 の公表
平成 28 年 2 月	第 1 回市会定例会に契約締結議案提出（可決後本契約）→ 設計着手
平成 29 年 夏頃	本体工事着工
平成 32 年 1 月 31 日	本体工事完了（仮使用開始）→ 移転準備
平成 32 年 6 月 末	新市庁舎供用開始予定

※3：入札結果報告書は、評価委員会の内容など事業者選定の過程についてまとめたものです。

2 関内駅周辺地区のまちづくりについて



横浜市では、新市庁舎整備を契機として、関内駅周辺地区をより魅力と活力あるまちとするために、横浜文化体育館の再整備や教育文化センター跡地、現市庁舎街区などの公有地を活用した、まちづくりの検討を進めています。

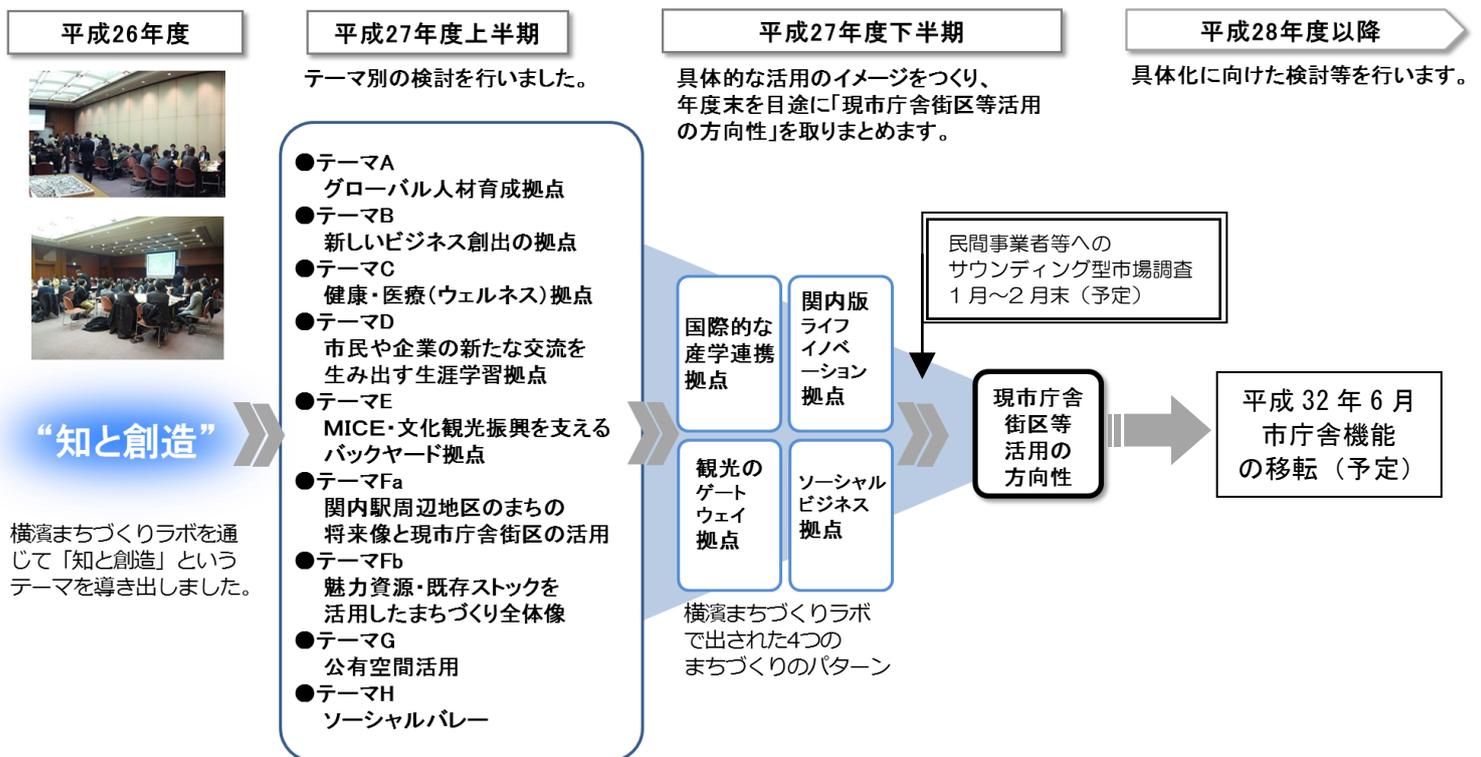
(1) 公民連携によるまちづくり「横濱まちづくりラボ」

まちづくりの検討を進めるにあたっては、地元協議会の方々と意見交換や庁内での検討とあわせて、公民連携により新しいアイデアを生み出す“場”として「横濱まちづくりラボ」を立ち上げました（平成26年7月）。市民、企業、大学や行政などの様々な主体が、多様な視点や価値観のもとに対話と交流を行い、まちづくりのアイデアを生み出しています。

(2) 現時点での到達点とこれからの取組み

横濱まちづくりラボには、これまでに延べ約1,200人に御参加いただきました（平成27年12月時点）。

今後は、横濱まちづくりラボの成果を踏まえた民間事業者等へのサウンディング型市場調査などを行い、平成27年度末を目途に「現市庁舎街区等活用の方向性」を取りまとめる予定です。なお、平成28年度以降は「現市庁舎街区等活用の方向性」をもとに、具体化に向けた検討を進めます。



(3) これまでの検討経過

横濱まちづくりラボのホームページにおいて、これまでの検討経過を情報発信しています。

詳細は、ホームページをご覧ください！

横濱まちづくりラボ

検索

お問い合わせ先(担当)

新市庁舎整備	総務局管理課新市庁舎整備担当	佐藤・岩井	TEL: 671-4112
関内駅周辺地区のまちづくり	都市整備局都心再生課	立石・浦山	TEL: 671-4247